様式第１

自然体験活動促進計画に係る認定申請書

年　　　月　　　日

環境大臣　殿

申請者

　住　所

　氏　名

　自然公園法第42条の４第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を申請します。

（備考）

１　添付書類

（１）計画区域を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

なお、地形図には各々の自然体験活動促進事業の実施範囲について図示すること。

（２）自然公園法第20条第３項、第21条第３項又は第22条第３項の許可を要する自然体験活動促進事業が計画に記載される場合にあっては、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。

イ　行為の場所を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（３）自然公園法第33条第１項の規定による届出を要する自然体験活動促進事業が計画に記載される場合にあっては、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。

イ　行為の場所を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（４）その他参考となるべき書類、図面又は写真

２　注　　意

（１）「申請者」には、自然体験活動促進計画を作成した協議会の構成員である市町村又は都道府県を代表として記載し、共同申請を行う当該計画に記載された自然体験活動促進事業を実施しようとする者については別表に記載すること。

（２）申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

（３）　用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。

様式第１別表

共同申請者の氏名及び住所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者氏名又は法人名称 | 法人代表者の氏名 | 住　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第２

自然体験活動促進計画書

１　自然体験活動促進計画の名称

２　自然体験活動促進計画を作成した協議会の名称

３　計画期間

　　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで

（備考）

・自然体験活動促進計画の目標等を踏まえておおむね５年程度の期間を基本に設定する。

４　自然体験活動促進計画の区域

５　自然体験活動の促進に関する現状と課題

|  |
| --- |
| ５－１．現状 |
|  |
| ５－２．課題 |
|  |

（備考）

・５−１．現状の記載項目として、計画区域内の自然資源の魅力や特性、現在提供されている自然体験プログラムや情報提供等の国立公園利用の概況、利用者数の推移やリピーター率、満足度等の公園利用者の概況、利用のゾーニングやルール等の策定状況及びこれらの協議・検討の体制等を想定する。

・５−２．課題の記載項目として、自然体験プログラムの開発や提供に係る計画区域全般の課題の他、自然体験プログラム別の課題、フィールド整備、利用ルール等の周知、公園利用者への情報提供やプロモーション、人材の確保や育成に関する課題等を想定する。

・計画期間終了に伴う計画変更の際には、前期計画における目標の達成状況について記載する。

６　計画区域における質の高い自然体験活動の促進に関する基本的な方針

|  |
| --- |
|  |

（備考）

・公園計画の質の高い自然体験活動の促進に関する基本的な事項より該当箇所を引用し記載した上で、地域の特性や課題に応じた基本的な方針を記載する。

・地域の特性や課題に応じた基本的な方針については、５の現状と課題の記載内容を踏まえ、当該国立公園の魅力や特性、利用実態等の現状と課題を分析した上で、関係者と共有する地域の望ましい自然体験活動のあり方や課題解決に向けた取組の基本的な方針を記載する。

・具体的な内容の例としては、当該国立公園のテーマ、公園の特徴や価値を踏まえた望ましい利用形態、エリア別に開発・提供すべき自然体験プログラムの種類や、各プログラムを円滑に実施するために必要な役割分担や調整方針、対応方針等の記載が想定される。

・これに当該国立公園の自然資源、利用実態、アクセス等を分析した上でゾーニング（区域分け）を行い、各エリアの利用の性格やタイプを設定することが可能であれば、当該ゾーニングに応じて自然体験プログラムを開発・提供することが望ましい。

７　自然体験活動促進計画の目標

|  |
| --- |
|  |

（備考）

・６の基本的な方針の記載事項に照らして設定した目標を記載する。利用者数、利用者の満足度、リピーター率等の数値目標、自然環境保全への配慮等についての目標の設定が想定される。

８　自然体験活動促進事業の内容、実施主体及び実施時期

　８－１．自然体験活動促進事業一覧

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 自然体験活動促進事業名 | 事業の概要 | 実施主体 | 実施場所 | 実施時期 | 特例 |
| 001 |  |  |  |  |  |  |
| 002 |  |  |  |  |  |  |
| 003 |  |  |  |  |  |  |
| 004 |  |  |  |  |  |  |
| 005 |  |  |  |  |  |  |

　（備考）

・自然体験活動促進事業としては、①キャンプ、カヌー、ガイドツアー、エコツアー等の自然体験プログラムの開発・提供、②登山道の維持管理、カヌー通行のための枝払いなどのフィールド整備、③利用ルール・マナーの作成や周知、④観光案内所やWEBサイトなどによる国立公園の利用者への情報提供やプロモーション、⑤自転車や長靴等の機材レンタル、⑥ガイドや案内スタッフ等の人材育成、⑦自然環境や利用状況の調査・モニタリング等の多様な内容が想定される。

・「特例」欄は、特例措置を要する事業に該当する場合に「有」、しない場合に「無」を記載する。

８－２．自然体験活動促進事業の実施主体一覧（氏名又は名称及び住所、法人にあっては法人代表者の氏名等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施主体番号 | 申請者氏名又は法人名称 | 法人代表者の氏名 | 住　所 | 実施又は実施予定の自然体験活動促進事業の事業番号 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |

　８－３．自然体験活動促進事業（特例措置を要する個別事業）

①特例措置を要する事業（特別地域、特別保護地区若しくは海域公園地区での行為許可又は普通地域での行為の届出を要する行為が含まれる事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業番号 |  |
| 事業名 |  |
| 事業内容の概要・質の高い自然  体験活動の促進  に係る役割 |  |
| 事業実施主体の  氏名又は名称 |  |
| 行為の種類 |  |
| 行為の実施場所 |  |
| 行為の施行方法 |  |
| 行為の着手及び  完了の予定日 |  |
| 備考 |  |

（備考）

・「事業内容の概要・質の高い自然体験活動の促進に係る役割」の欄には、質の高い自然体験活動を促進するための事業について、自然体験プログラムの開発・提供、フィールド整備、利用ルール・マナーの周知、情報提供・プロモーション、人材育成、調査・モニタリング等の事業活動の役割毎にその概要を記載すること。この際、各事業活動における対象・利用者数（参加者数）・実施頻度・実施時期の想定について記載すること。

・「行為の種類」の欄には、特例措置を受ける行為について「工作物の新築」、「木竹の伐採」といった自然公園法第20条第３項、第21条第３項、第22条第３項及び第33条第1項の各号に掲げる行為の種類を記載すること。

・「行為の実施場所」の欄には、申請時に場所が確定していない場合には想定している実施場所を記載すること。

・「備考」の欄には、他法令の手続きの要否と手続きを必要とする場合にはその手続きの進捗状況、行為に対する土地所有者等の諾否又はその見込みについて記載すること。

・１つの事業において、例えば特例措置を要しないトレッキングツアーと特例措置を要する登山道維持管理作業といった複数の事業活動が含まれる場合には、「事業内容の概要・質の高い自然体験活動の促進に係る役割」と「事業実施主体の氏名又は名称」は全ての事業活動について記載し、「行為の種類」、「行為の場所」、「行為の施行方法」及び「行為の着手及び完了の予定日」までの欄は、特例を受ける行為を含む事業活動の内容について記載すること。

・１つの事業において、複数の事業活動を複数の事業実施主体により分担し実施する場合には、「実施主体の氏名又は名称」の欄に各事業活動の実施主体を分けて記載すること。

・特例行為の内容が仮工作物等の設置撤去の場合には、跡地整理及び事前事後の記録方法について、行為の施行方法に記載すること。

②特例措置を要する事業（利用調整地区の立入認定を要する行為が含まれる事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業番号 |  |
| 事業名 |  |
| 事業内容の概要・質の高い自然体験活動の促進  に係る役割 |  |
| 事業実施主体の  氏名又は名称 |  |
| 立ち入ろうとする者の氏名及び住所 |  |
| 立ち入ろうとする者の監督の下に  立ち入る者の  合計の人数 |  |
| 立ち入ろうとする利用調整地区  の名称 |  |
| 立ち入ろうと  する期間 |  |
| 立入りの目的 |  |
| 立入りの方法 |  |
| 備考 |  |

（備考）

・「立入りの方法」の欄には、立ち入る場所、１日２回通行する等の立入り頻度、立ち入る場所での活動内容等を記載することとする。

９　計画区域における適正な利用に係る啓発に関する事項

|  |
| --- |
| ９－１．ルール・マナー |
|  |
| ９－２．周知・啓発 |
|  |

（備考）

・９－１．欄には、適正な利用のために利用者及び地域の関係者が遵守すべき地域のルール・マナーについて、既存のルール・マナーに関する事項、今後検討を予定するルール・マナーに関する事項を記載する。具体的なルール・マナーとして、エリア別、プログラム別に、工作物等の設置可能な範囲や設置数の上限、ガイド利用限定エリアの設定、ガイドの引率人数の上限設定、携帯トイレの使用推奨、野生動物の観察距離の設定等が想定される。

・９－２．欄には、周知・啓発の方法を記載する。パンフレット、WEBサイト、ガイドによる周知等が想定される。

10　自然体験活動促進計画に係る事務の実施体制

　協議会構成員一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称 | 役　割 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（備考）

・自然体験活動促進計画を作成した協議会の構成員氏名又は名称及び協議会における役割を記載する。

・役割欄には、協議会事務局、当該計画における事業実施者又は実施予定者、土地所有者又は施設管理者、その他役割について記載する。必要に応じ、協議会構成員とオブザーバーとを区分し記載する。

11　その他

|  |
| --- |
|  |

（備考）

・自然体験活動促進計画に位置付ける予定の事業の概要、計画区域外地域や他法令に基づく取組との連携等を記載する。

様式第３

自然体験活動促進計画に係る変更認定申請書

年　　　月　　　日

＿＿地方環境事務所長　殿

申請者

　住　所

　氏　名

　　　　　　国立公園　　　　　　　　自然体験活動促進計画の内容に関し、変更をしたいので、自然公園法第42条の５第１項の規定に基づき、別紙の計画について変更認定を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 当初認定を受けた  年月日及び番号 | 年　　月　　日  環自　許第　　　　　　号 |
| 変更を必要とする理由 |  |

（備　考）

１　添付書類

（１）変更内容を反映した変更計画書の案

（２）計画区域を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

なお、地形図には各々の自然体験活動促進事業の実施範囲について図示すること。（ただし、変更の内容に係るものに限る。）

（３）自然公園法第20条第３項、第21条第３項又は第22条第３項の許可を要する自然験活動促進事業が計画に記載される場合にあっては、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。（ただし、変更の内容に係るものに限る。）

イ　行為の場所を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（４）自然公園法第33条第１項の規定による届出を要する自然体験活動促進事業が計画に記載される場合にあっては、当該事業ごとに以下の書類を添付すること。（ただし、変更の内容に係るものに限る。）

イ　行為の場所を明らかにした縮尺１：２万5000程度の地形図

ロ　行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺１：5000程度の概況図及び天然色写真

ハ　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

（５）その他、変更認可申請において参考となるべき書類、図面又は写真

２　注　　意

（１）「申請者」には、自然体験活動促進計画を作成した協議会の構成員である市町村又は都道府県を代表として記載し、共同申請を行う当該計画に記載された自然体験活動促進事業を実施しようとする者については別表に記載すること。

（２）申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

（３）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。

様式第３別表

共同申請者の氏名及び住所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者氏名又は法人名称 | 法人代表者の氏名 | 住　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第４

自然体験活動促進計画の軽微な変更届

　年　　月　　日

　　地方環境事務所長　殿

届出者

　住　　所

　氏　　名

　　　　　　国立公園　　　　　　　　自然体験活動促進計画の内容に関し、軽微な変更をしたので、自然公園法第42条の５第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 当初認定を受けた  年月日及び番号 | 年　　月　　日  環自　許第　　　　　　号 |
| 変更を必要とする理由 |  |

軽微な変更の内容

□自然体験活動促進計画を作成した協議会の名称の変更

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

□計画期間の変更

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
| 年 月 日から  年 月 日まで | 年 月 日から  年 月 日まで |

□自然体験活動の促進に関する現状と課題の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| ５－１．現状 |  |  |
| ５－２．課題 |  |  |

□自然体験活動促進事業（特例措置を要する個別事業）の軽微な変更

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業番号 | |  | |
| 事業名 | | 事業 | |
| 行為の種類 | |  | |
| 内容の変更 | 事　項 | 変更前 | 変更後 |
| 事業実施主体の  氏名（名称、代表者の氏名）住所 |  |  |
| 着手及び完了  の予定日 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 | 年　　月　　日着工  年　　月　　日完了 |

□計画区域における適正な利用に係る規範及び啓発に関する事項のうち啓発に係る事項の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| ９－２．  啓発・周知 |  |  |

□その他の変更

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

（備　考）

１　「届出者」は、当初認定時の代表申請者とすること。

２　「認定を受けた年月日及び番号」欄には、当該計画の認定書記載のものを記入すること。

３　軽微な変更に該当する項目について、該当欄への記入をすること。欄が足りない場合には追加をすること。

４　不要な欄や文字は、抹消すること。

５　協議会構成員の変更（構成員の追加・削除、構成員の氏名又は名称の変更、構成員の役割の変更）については、変更後の一覧を添付すること。

６　自然体験活動促進事業（特例措置を要しない事業）の実施主体の追加、削除、氏名又は名称若しくは住所の変更については、変更後の実施主体一覧を添付すること。

７　注　　意

（１）変更内容を反映した変更計画書を添付すること。

（２）用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。